



平成17年3月期 決算短信（連結）

平成17年5月24日

上場会社名 株式会社寺岡製作所
コード番号 4987

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.teraokatape.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 寺岡 敬之郎

問合せ先 責任者 役職名 常務取締役経理部長 氏名 大川 郁夫

TEL (03)3491-1141

決算取締役会開催日 平成17年5月24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	21,062	3.2	1,463	△23.4	1,512	△23.6
16年3月期	20,408	9.9	1,911	31.5	1,979	29.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
17年3月期	931	△23.3	44	65	—	4.2	5.3	7.2
16年3月期	1,214	85.1	58	75	—	5.7	7.2	9.7

- (注) ① 持分法投資損益 17年3月期 3百万円 16年3月期 △2百万円
 ② 期中平均株式数（連結） 17年3月期 20,002,575株 16年3月期 20,031,461株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	28,791	22,575	78.4	1,127 07
16年3月期	28,421	21,858	76.9	1,090 42

- (注) 期末発行済株式数（連結） 17年3月期 19,996,460株 16年3月期 20,011,568株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	1,128	△1,838	△203	6,481
16年3月期	1,568	△360	△287	7,385

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社

2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,800	810	540
通期	22,000	1,680	1,100

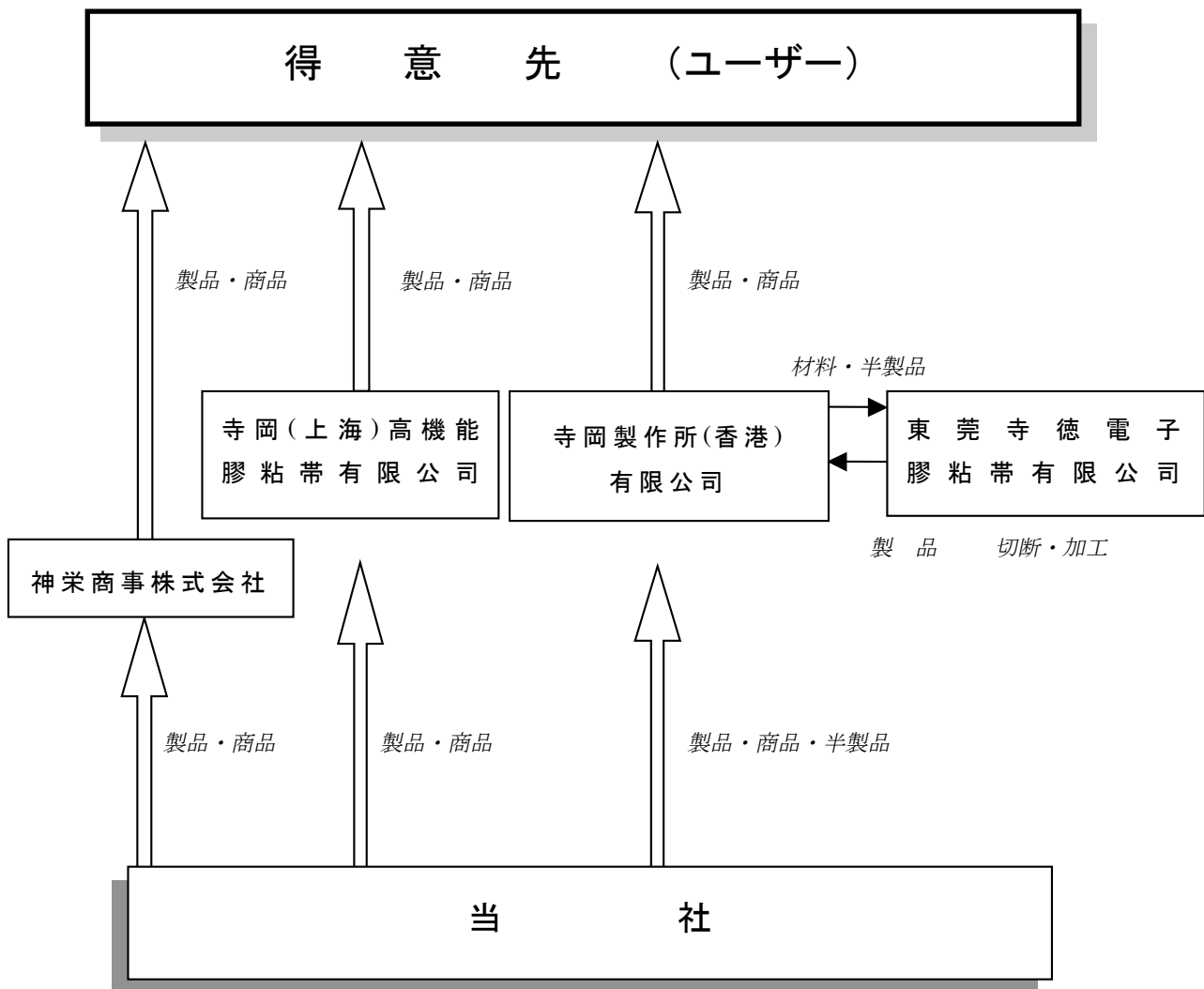
(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 54円99銭

(注) 上記の業績見通しは、現時点において予想する経営環境の想定のもと判断いたしましたものであり、実際の業績は今後の経営環境等の変化により異なる場合があります。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社3社—寺岡（上海）高機能膠粘帯有限公司、寺岡製作所（香港）有限公司、東莞寺徳電子膠粘帯有限公司と持分法適用会社1社—神栄商事株式会社で構成され、得意先（ユーザー）に対して粘着テープ類の製造・加工・販売を主な内容とした事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る各社の位置づけおよび事業系統図の概略は次のとおりです。



当社は、販売体制の充実をはかり、又、ユーザーサービスの向上に資するため、平成16年7月に寺岡（上海）高機能膠粘帯有限公司（100%子会社）を設立するとともに、8月には寺岡製作所（香港）有限公司を100%子会社といたしました。この体制強化により一層の収益拡大に取り組んでまいります。なお、寺徳（香港）有限公司は寺岡製作所（香港）有限公司に社名変更いたしました。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、粘着テープのリーディングカンパニーとして、「品質第一主義」を基本理念に掲げ、高品質で安全性が高く、環境に配慮した高付加価値の製品・サービスを、わが国のみならず、広く海外のお客様に対しても継続的に提供していくことにより、世界に貢献していくことを方針としています。社会環境やお客様のニーズがめまぐるしく多様化する中、この基本理念を確実に実行するため、「堅実経営」を柱とし、たゆまざる技術革新に努め、強固かつ柔軟な企業基盤の確立をはかり、企業価値を高めていくことが使命であると考えております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、長期的な視点に立ち、経営環境の変化に対応しうる企業体質の強化、将来の事業展開等に必要な資金需要に備えるために十分な株主資本を維持することを考慮しつつ、株主の皆様へ安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、1株につき8円とさせていただきます予定で、先に行いました中間配当金1株につき6円と併せて、当期の年間配当金は前期より2円増配して1株につき14円を予定しております。

次期の年間配当金につきましても安定配当を基本的な方針と致しますが、一定の経営成績が得られた場合には、配当性向を勘案して利益還元を行うことも検討してまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、平成16年11月17日の取締役会において、当社株式の一単元の株式数を1,000株から100株に変更することを決議致しました。平成17年1月4日を取引開始日としまして、当社株式の投資単位の引下げを実施しています。この施策により、当社株式の流動性は大幅に向上しました。資本政策につきましては、機動的な資金需要に対応できるよう、授権資本枠の拡大等を検討してまいります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

高度情報化の進展に伴い中長期的な市場の拡大が期待される一方で、国境を超えて企業間競争は激化しており、当社グループをとりまく経営環境は大変厳しい状況にあります。このような事業環境下において、当社グループは、国内外のお客様の幅広いニーズに応えるため、梱包・包装用、電機・電子用、その他産業用の多種多様なテープを手がけ、品質・機能・納期・価格・品質保証・サービス等あらゆる面における顧客満足度の向上に日々努めております。

加速している技術革新、グローバル化、市場ニーズの多様化等を視野に入れながら、長期的展望に立った新製品の創造と開発を目指し、グループ経営基盤を強固なものとし、国際競争力の強化に努めてまいります。今後とも環境と資源の保全を経営の重要課題のひとつととらえ、地球環境と調和した豊かな社会の実現に貢献していきたいと考えております。

5. 会社に対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、日本経済は緩やかながら回復基調を辿るものと思われる中、原油価格の高騰、過熱する中国経済の動向など、多くの不安要因をかかえ、当社グループを取り巻く経営環境は予断を許さない状況にあります。

このような環境下、当社グループは市場競争力のある製品の開発に努め、社会のニーズをいち早く捕らえ、付加価値の高い製品づくりを通して企業の存在価値を高めてまいりたいと存じます。生産部門におきましては、多品種に対応するフレキシブルな生産体制を整える一方、産学共同の製品開発やパートナー企業との先端素材の共同研究などを強力に進めてまいります。

営業部門につきましては、めざましい発展を続ける中国、香港の販売体制、管理体制を充実させ、需要増に対応するなど更なる発展と飛躍を目指しております。

設備投資につきましては、従前より内外の市場を睨んだ、計画的な投資を行ってまいりましたが、今後も引き続き、新製品開発・品質向上に関わる技術的なもの、環境に対応したもの、情報化に関わるもの、並びに需要増に対応する投資を着実に実施してまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、財務体質の強化をはかり安定した収益構造を構築して企業価値を高めていくという経営の基本方針を実現するために、組織体制や編成を整備し、経営に対する監督機能・牽制機能を強化することにより、経営の透明度を高めていくことであると考えております。経営の意思決定が迅速かつ適正に行われるよう取締役会の改革・整備、コンプライアンスや社内監査の強化、業務改革・新たな情報システムの導入に取り組んでまいりました。より一層IR活動を充実させ、ステークホルダーに対して早期に情報開示を遂行するよう努力するとともに、省エネ・地球温暖化防止のための施策、事業以外の諸活動への協力を通じ、当社グループの社会的責任を果たしていく所存であります。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

当期の日本経済は、堅調な輸出と民間設備投資の増加を背景とした企業業績の回復に加え、アテネ五輪や猛暑による個人消費の増加等、景気は総じて堅調に推移いたしました。

しかしながら、期の後半には原油価格の高騰の影響により、輸出・設備投資とも不透明さを増し、景気は調整色を強めました。

このような経営環境の下、当社グループの関連する業界におきましては、企業間の競争が激化し厳しい状況が続きましたものの、市場の拡大により比較的順調に推移いたしました。

当社グループにおきましては、ユーザー志向の積極的な営業活動、高機能製品の製品開発に注力するとともに、多品種生産に適合する生産システムの構築に努め、全般的に売上は増加いたしました。しかしながら収益面におきましては、原油価格の高騰による原材料高の影響を受け、引き続き厳しい状況でありました。

当期の連結売上高は210億62百万円(前期比3.2%増)となりましたものの、連結経常利益は新情報システムの導入等に伴う費用の増加もあり、15億12百万円(23.6%減)となりました。尚、東莞寺徳電子膠粘帯有限公司の清算を予定しており、その整理損見込額を特別損失として111百万円を計上しておりますため、連結当期純利益につきましては9億31百万円(23.3%減)となりました。

製品部門別に売上の状況をとらえますと、次のとおりとなります。

【梱包・包装用テープ】

梱包・包装用テープにつきましては、デフレ傾向のなか企業間の競争はさらに激化いたしました。当社は、消費者により近づく販売チャネルの開拓に努力し、シェアアップを図るとともに、包装用P-カットテープ(ポリエチレンクロステープ)の市場への投入、そして環境に配慮した包装用テープなどの開発を行ってまいりました。

その結果、当製品部門の連結売上高は、51億97百万円(前年同期比1.9%増)となり全売上高に占める割合は24.7%となりました。

【電機・電子用テープ】

電機・電子用テープにつきましては、各種情報機器、デジタル家電の国内外での好景気に支えられ、各種高機能粘着テープが売上に寄与し、また、アジア諸国への輸出の増加もあり、当製品部門の連結売上高は、99億60百万円(前年同期比3.3%増)となり、全売上高に占める割合は47.3%となりました。

【産業用テープ】

産業用テープにつきましては、各種両面テープの用途拡大、住宅気密用粘着テープ、養生用P-カットテープ(ポリエチレンクロステープ)の拡販等により売上は増加いたしました。当製品部門の連結売上高は、59億04百万円(前年同期比4.1%増)となり、全売上高に占める割合は28.0%となりました。

海外売上高につきましては、アジアを中心とした営業活動を進め、新規顧客の開拓に努力してまいりました。その結果、電機・電子用テープの需要が増加し、39億91百万円(前期比4.1%増)となりました。

平成18年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高220億円(前期比4.5%増)、経常利益16億80百万円(前期比11.1%増)、当期純利益11億円(前期比18.2%増)を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当期末における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末と比べ9億4百万円減少し64億81百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、税金等調整前当期純利益が14億円(前期比29.8%減)にとどまったこと等により、11億28百万円(前期比28.1%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、有形固定資産及び無形固定資産の取得13億9百万円(前期比23.3%増)等により18億38百万円(前期比410.6%増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、配当金の支払額2億40百万円(前期比0%減)等により、2億3百万円(前期比29.3%減)となりました。

(2) 財政状態に係わる諸指標

項 目	当 期	前 期
株 主 資 本 比 率 (株主資本/総資産)	78.4%	76.9%
時価ベースの株主資本比率 (株式時価総額/総資産)	70.4%	82.3%
債 務 償 還 年 数 (有利子負債/営業キャッシュフロー)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュフロー/利払い)	—	—

(注) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績並びに財政状態に影響を与える可能性のある主なリスク情報は以下の通りですが、当該情報は当連結会計年度末の当社判断によるものであります。又、これらは当社グループの事業上のリスク全てを包含するものではありません。

(1) 原材料商品市況の変動

当社グループは、石油、天然ゴム等、様々な要因によりその時々の商品市況が大きく変動する原料を多用しているため、市場価格の高騰が製造原価を増加させ、当社グループの業績並びに財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 退職給付金債務

当社の従業員退職給付費用及び債務は、制度設計上の前提条件に基づいて算出されるため、将来的に運用環境の悪化等の事象が現れ、実際の結果が前提条件と異なる場合、その影響は将来にわたって定期的に認識されるため、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) マーケットの変化及び技術革新

当社グループは、たゆまぬ技術革新に努め、高付加価値の製品群を市場に送り出していますが、同分野は技術革新のスピードが極めて速いため、将来にわたり正確にマーケットの変化を予測し、それに対応した技術開発を行っていくのは容易ではなく、予測を大幅に超えた状況が出現した場合、当社

グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4)製品の品質

当社グループでは顧客第一主義を経営理念に掲げ、製品の品質管理に努めておりますが、最終消費者に対する賠償、乃至はP L保険の適用を超える賠償が発生した場合、当社の業績と財政状態に影響を与える可能性があります。

(5)地球環境問題

当社グループは、地球環境問題に関しては企業の社会的責任の一環として、経営上の重要課題として取り組んでおります。有機溶剤等の使用に関しては、継続的な削減努力を行っていますが、将来的に新たな環境規制が導入された様な場合、当社の業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 末 (平成17年3月31日現在)		前 期 末 (平成16年3月31日現在)		増減金額	前期比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(資産の部)		%		%		%
流動資産	16,167	56.2	16,772	59.0	△605	96.4
現金および預金	6,481		7,385		△904	
受取手形および売掛金	6,108		6,226		△118	
有価証券	293		191		102	
棚卸資産	2,898		2,638		260	
繰延税金資産	244		264		△20	
その他の金融資産	148		82		66	
貸倒引当金	△9		△18		9	
固定資産	12,623	43.8	11,648	41.0	975	108.4
有形固定資産	9,162	31.8	8,747	30.8	415	104.7
建物および構築物	2,191		2,262		△71	
機械装置および運搬具	2,077		2,038		39	
土地	3,765		3,778		△13	
その他の固定資産	1,128		668		460	
無形固定資産	561	1.9	17	0.1	544	—
ソフトウェア	551		8		544	
その他の無形固定資産	9		9		—	
投資その他の資産	2,900	10.1	2,883	10.1	17	100.6
投資有価証券	2,183		1,919		264	
繰延税金資産	159		351		△192	
その他の投資その他の資産	556		612		△56	
資産合計	28,791	100.0	28,421	100.0	370	101.3
(負債の部)						
流動負債	5,595	19.4	5,338	18.8	257	104.8
支払手形および買掛金	3,604		3,604		0	
短期借入金	51		—		51	
未払法人税等	—		446		△446	
未払費用	565		559		6	
その他の流動負債	1,373		728		645	
固定負債	609	2.1	879	3.1	△270	69.3
退職給付引当金	279		511		△232	
役員退職慰労引当金	307		367		△60	
連結調整勘定	22		—		22	
負債合計	6,204	21.5	6,218	21.9	△14	99.8
(少数株主持分)						
少数株主持分	10	0.0	344	1.2	△334	2.9
(資本の部)						
資本金	3,904	13.6	3,904	13.7	—	100.0
資本剰余金	3,493	12.1	3,493	12.3	—	100.0
利益剰余金	14,718	51.1	14,064	49.5	654	104.7
その他有価証券評価差額金	554	1.9	468	1.6	86	118.4
為替換算調整勘定	△20	△0.1	△13	△0.0	△7	153.8
自己株式	△74	△0.3	△59	△0.2	△15	125.4
資本合計	22,575	78.4	21,858	76.9	717	103.3
負債、少数株主持分および資本合計	28,791	100.0	28,421	100.0	370	101.3

(注)

1. 有形固定資産の減価償却累計額
2. 受取手形割引高
3. 投資有価証券に含まれている関連会社株式

当 期

19,521百万円

23百万円

83百万円

前 期

18,996百万円

13百万円

80百万円

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで		前 期 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで		増減金額	前期比
		金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高		21,062	100.0%	20,408	100.0%	654	103.2%
売 上 原 価		15,396	73.1	14,785	72.4	611	104.1
売 上 総 利 益		5,666	26.9	5,622	27.5	44	100.8
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費		4,203	20.0	3,711	18.2	492	113.3
営 業 利 益		1,463	6.9	1,911	9.4	△448	76.6
営 業 外 収 益		94	0.4	105	0.5	△11	89.5
受 取 利 息		3		16		△13	
受 取 配 当 金		20		18		2	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		3		—		3	
為 替 差 益		2		15		△13	
そ の 他		64		55		9	
営 業 外 費 用		45	0.2	38	0.2	7	118.4
持 分 法 に よ る 投 資 損 失		—		2		△2	
そ の 他		45		35		10	
経 常 利 益		1,512	7.2	1,979	9.7	△467	76.4
特 別 利 益		—	—	14	0.1	△14	—
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		—		14		△14	
特 別 損 失		111	0.5	—	—	111	—
海 外 工 場 評 価 損		111		—		111	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,400	6.6	1,993	9.8	△593	70.2
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税		330		817		△487	
法 人 税 等 調 整 額		149		△74		223	
少 数 株 主 損 益		△11		36		△47	
当 期 純 利 益		931	4.4	1,214	5.9	△283	76.7

3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	前 期 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
		金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高	3,493	3,489
II	資本剰余金増加高 自己株式処分差益		4
III	資本剰余金期末残高	3,493	3,493
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高	14,064	13,129
II	利益剰余金増加高 当 期 純 利 益	931	1,214
III	利益剰余金減少高 配 当 金 役 員 賞 与	240 37	240 38
IV	利益剰余金期末残高	14,718	14,064

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	増減金額
		平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,400	1,993	△593
減価償却費		837	789	48
貸倒引当金の増減額		△8	△37	29
退職給付引当金の増減額		△232	0	△232
役員退職慰労引当金の増減額		△60	16	△76
受取利息および受取配当金		△23	△34	11
持分法による投資損益		△3	2	△5
海外工場評価損		111	—	111
売上債権の増減額		122	△539	661
棚卸資産の増減額		△258	△288	30
仕入債務の増減額		△4	528	△532
未払消費税等の増減額		△85	△6	△79
役員賞与の支払額		△37	△38	1
その他		187	112	75
小 計		1,943	2,497	△554
利息および配当の受取額		24	35	△11
法人税等の支払額		△839	△964	125
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,128	1,568	△440
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△688	△1,062	374
無形固定資産の取得による支出		△621	—	△621
投資有価証券の取得による支出		△407	△248	△159
投資有価証券の売却・償還による収入		190	1,256	△1,066
少数株主持分の取得による支出		△310	—	△310
その他		—	△305	305
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,838	△360	△1,478
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		△240	△240	0
短期借入金の純増減額		51	—	51
その他		△15	△46	31
財務活動によるキャッシュ・フロー		△203	△287	84
現金および現金同等物に係る換算差額		7	△28	35
現金および現金同等物の増減額		△904	892	△1,796
現金および現金同等物の期首残高		7,385	6,493	892
現金及び現金同等物の期末残高		6,481	7,385	△904

(注) 現金および現金同等物の期末残高の内訳

	当 期 末	前 期 末	増減金額
現 金 お よ び 預 金	6,481	7,385	△904
合 計	6,481	7,385	△904

5. 連結財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 3社〔寺岡製作所(香港)有限公司、東莞寺徳有限公司、寺岡(上海)高機能膠粘帯有限公司〕

非連結子会社 該当する会社はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社……………1社(神栄商事株式会社)

持分法非適用の関連会社……………該当する会社はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

寺岡製作所(香港)有限公司の決算日……………3月31日

東莞寺徳有限公司および寺岡(上海)高機能膠粘帯有限公司の決算日……………12月31日

(連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております)

(4) 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準および評価方法

棚卸資産 主として総平均法による低価法

有価証券 その他の有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法

無形固定資産 定額法

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(ニ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ホ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。

(5) 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(6) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却 5年

(金額が僅少な場合は、当該会計年度に償却を行っております)

(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金および現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能でありか

つ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(リース取引)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期 末 平成17年3月31日現在			前 期 末 平成16年3月31日現在		
	工具器具備品	車両運搬具	合 計	工具器具備品	車両運搬具	合 計
取 得 価 額 相 当 額	38	50	89	55	46	101
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	27	24	52	34	15	50
期 末 残 高 相 当 額	11	26	37	20	30	50

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期 末 平成17年3月31日現在	前 期 末 平成16年3月31日現在
1 年 以 内	15	20
1 年 超	21	29
合 計	37	50

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

(単位：百万円)

	当 期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	前 期 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
支 払 リ ー ス 料	21	29
減 価 償 却 費 相 当 額	21	29

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	当 期 末 平成17年3月31日現在	前 期 末 平成16年3月31日現在
1 年 以 内	4	3
1 年 超	9	7
合 計	14	10

(有価証券)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	当期(平成17年3月31日現在)			前期(平成16年3月31日現在)			
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	
取得原価を 連結貸借対照表計上額が 超えるもの	株 券	1,050	1,981	930	767	1,550	783
	債 券	393	394	0	459	461	1
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	1,444	2,375	931	1,227	2,012	785	
取得原価を 連結貸借対照表計上額が 超えないもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—	—	—	
合 計	1,444	2,375	931	1,227	2,012	785	

2. 当期中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

主な内容	当期(平成17年3月31日現在)	前期(平成16年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非 上 場 株 式	18	18

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

主な内容	当期(平成17年3月31日現在)		前期(平成16年3月31日現在)	
	1年以内	1年超5年以内	1年以内	1年超5年以内
債 券				
国債・地方債等	293	—	161	269
社 債	—	100	30	—
合 計	293	100	191	269

(デリバティブ取引の契約額、時価および評価損益)

該当事項はありません。

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、在外連結子会社には退職金制度はありません。

2. 退職給付債務に関する事項

	当期末	(単位：百万円) 前期末
イ. 退職給付債務	△3,469	△3,384
ロ. 年金資産	3,232	2,849
ハ. 未認識数理計算上の差異の未処理額	△42	23
ニ. 退職給付引当金	△279	△511

3. 退職給付費用に関する事項

	当期	(単位：百万円) 前期
イ. 勤務費用	176	180
ロ. 利息費用	84	83
ハ. 期待運用収益	△71	△55
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	8	223
ホ. 退職給付費用	198	431

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当期	(単位：百万円) 前期
イ. 割引率	2.5%	2.5%
ロ. 期待運用収益率	2.5%	2.5%
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	翌年度より5年(定率法)	

(税効果会計)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

内 容	期 別	当 期 平成17年3月31日現在	前 期 平成16年3月31日現在
繰延税金資産（流動）			
貸倒引当金繰入超過額		1	3
賞与引当金繰入超過額		194	185
未払事業税否認		2	45
未実現棚卸資産売却益		13	12
その他の		32	17
計		244	264
繰延税金資産（固定）			
減価償却超過額		190	187
退職給付引当金繰入超過額		110	201
役員退職慰労引当金繰入超過額		124	148
投資有価証券評価損否認		101	101
ゴルフ会員権評価損否認		1	6
その他の		16	27
繰延税金負債（固定）との相殺		△384	△324
計		159	351
繰延税金資産の純額		404	615
繰延税金負債（固定）			
固定資産圧縮積立金		△7	△8
その他有価証券評価差額金		△377	△316
計		△384	△324

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

内 容	期 別	当 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	前 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
法定実効税率 (調整)		40.4%	41.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.8%	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△0.3%	△0.2%
住民税均等割等		1.9%	1.4%
試験研究費の税額控除		△8.4%	△5.3%
海外子会社における税率差異		—%	△1.3%
その他		△0.1%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		34.2%	37.3%

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める粘着テープ事業の割合がいずれも90%を超えているため、当期の事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、当期の所在地別セグメントの記載を省略しております。

(3) 海外売上高

当期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位：百万円、%)

	アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高	3,590	185	186	29	3,991
連結売上高					21,062
連結売上高に占める海外売上高の割合	17.0	0.9	0.9	0.1	18.9

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

- | | |
|--------------------|----------------|
| 1. 国または地域の区分の方法 | 地理的近接度による |
| 2. 各区分に属する主な国または地域 | アジア：中国、シンガポール等 |
| | 北米：米国等 |
| | 欧州：ドイツ、フランス等 |

前期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位：百万円、%)

	アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高	3,374	251	204	4	3,834
連結売上高					20,408
連結売上高に占める海外売上高の割合	16.5	1.2	1.0	0.0	18.8

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

- | | |
|--------------------|----------------|
| 1. 国または地域の区分の方法 | 地理的近接度による |
| 2. 各区分に属する主な国または地域 | アジア：中国、シンガポール等 |
| | 北米：米国等 |
| | 欧州：ドイツ、フランス等 |

生産および販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別	当 期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで		前 期 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで		増減金額	前期比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
粘 着 テ ー プ 事 業		%		%		%
梱包・包装用テープ	4,097	20.9	4,100	21.3	△3	△0.1
電機・電子用テープ	9,754	49.8	9,409	49.0	345	3.7
産業用テープ	5,750	29.3	5,697	29.7	53	0.9
合 計	19,601	100.0	19,206	100.0	395	2.1

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別	当 期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで		前 期 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで		増減金額	前期比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
粘 着 テ ー プ 事 業		%		%		%
梱包・包装用テープ	(205) 5,197	24.7	(213) 5,100	25.0	97	1.9
電機・電子用テープ	(3,525) 9,960	47.3	(3,326) 9,641	47.2	319	3.3
産業用テープ	(261) 5,904	28.0	(295) 5,667	27.8	237	4.1
合 計	(3,991) 21,062	100.0	(3,834) 20,408	100.0	654	3.2

- (注) 1. ()内の数字は海外売上高であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

関連当事者との取引

当期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

子会社等

(単位：百万円)

属性	会社名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
関連 会社	神栄商事 株式会社	東京都 品川区	16	各種粘着テープ の卸売および 小 売	直接 38.75%	兼任 2人	当 社 製 品 ・ 商 品 の 販 売	製品・ 商品の 販 売	893	売掛金 および 受取手形	195
								建物の 賃 貸	5	—	—

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んでおります。
2. 当社製品・商品の販売および建物の賃貸についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。